

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年1月7日

分任支出負担行為担当官

関東財務局横浜財務事務所長 西村 則人

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 14

- 1 電子調達システムの利用 本調達は「電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp/>)を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等特定役務及び数量 横浜第2合同庁舎の
管理・運営業務（清掃業務） 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書等による
- (4) 履行期間 令和4年4月1日から令和7年3
月31日
- (5) 履行場所 入札説明書等による

- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（ただし、第11号を除く。）に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 令和元・2・3（平成31・32・33）年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行（納入）することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行（納入）することができる者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (5) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくし

て契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適當であると認められる者でないこと。

(6) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 入札説明書等に示す資格、認定を受けた者であること。

(10) 企画書において、業務の実施に必要な要件が満たされていることが確認できること。

(11) 入札参加グループでの入札参加について

① 単独で本実施要領に定める業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で参加することはできない。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。

② 入札参加グループで参加する場合、代表企業については、上記(1)～(8)の要件を満たすこと。グループ企業については、(1)～(3)、(5)～(8)の要件を満たすとともに、令和元・2・3（平成31・32・33）年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」で「A」、

「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行（納入）することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行（納入）することができる者であること。(9)、(10)の要件については、当該業務を実施する者が満たすものとする。

(12) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場合には、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとする。

(13) 入札説明書の交付を受けた者であること。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札

説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57
横浜第2合同庁舎 関東財務局横浜財務事務所総
務課合同庁舎管理室 合同庁舎管理第1係長
塩田 庄司 電話045-211-1295

- (2) 入札説明書等の交付方法 本公告の日から上記(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 企画書等の提出期限 令和4年3月2日(水) 17時00分
- (4) 入札書の提出期限 令和4年3月8日(火) 17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和4年3月9日(水) 14時00分 横浜第2合同庁舎12階第1会議室

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者

が契約締結の際に令和4・5・6年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札をした者を落札者とすることがある。

① 契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

イ. 入札案件は、契約の内容に適合した履行
がなされないおそれがあると認められる場
合の基準を設定している。

ロ. 上記基準を下回った入札があった場合に
は、入札を「保留」して終了し、調査のう
え、その結果を後日通知する。

ハ. イの基準を下回った入札者は、事後の事
情聴取等に協力すること。

② 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれ
があつて著しく不適當であると認められる場
合。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : NISHIMURA Norihito, Director of
Yokohama Local Finance Office.

(2) Classification of the services to be procured :

(3) Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Yokohama Second Common Government Offices.

(4) Service period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2025.

(5) Service place : As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (notwithstanding paragraph 11)

② Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “A” or “B” in “Provision of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in

tenders by Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.

④ Not being in a period of suspension of appointment in each organization of the each ministry each agency.

(7) Submitting Time-limit of proposal : 17:00, 2 March, 2022.

(8) Time-limit for tender : 17:00, 8 March, 2022.

(9) Contact point for the notice : SHIODA Shoji, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Yokohama Local Finance Office, Yokohama Second Common Government Offices, 5-57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231-0003 Japan, TEL 045-211-1295.